

## 平成 26 年度熱中症関連予算

(単位：千円)

省 庁 名	26 年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防機関に対し、熱中症傷病者に適切な対応が行われるよう助言。</li> <li>熱中症による救急搬送人員数等の状況について、5 月 19 日から 10 月 5 日まで、消防庁ホームページ上で 1 週間ごとに速報値として提供。</li> <li>熱中症の予防策、症状や応急手当等について紹介した普及啓発用リーフレットを消防庁ホームページ上に掲載。</li> </ul>
文部科学省	公立学校施設整備費 (136,564,144) の内数 (内閣府で計上している沖縄分を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場において、熱中症の予防や児童生徒が熱中症を発症した場合の対応が的確に行われるよう、予防方法や応急措置等についてまとめた「熱中症を予防しよう」パンフレットを作成し、全国の教育委員会、学校、中体連及び高体連等に配布するとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センターのホームページに掲載している。また、教職員等を対象とした会議等において熱中症の問題を取り上げて指導している。</li> <li>子供たちのよりよい環境を確保するため、夏の強い日差しを遮ること、風通しをよくすることなどの校舎づくりの工夫事例を紹介。また、公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。</li> </ul>
厚生労働省	(地域福祉課) セーフティネット支援対策等事業 (15,000,000) の内数  (労働基準局安全衛生部労働衛生課) 通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民参加による地域づくりの推進を図る「地域福祉等推進特別支援事業」を活用することにより、熱中症予防策として支援が必要な方々への個別訪問や集いの場(サロン)の設置などを実施する地方自治体に対し、補助を行うことを可能としている。</li> <li>職場の熱中症対策として、前年の職場における熱中症死亡者数を取りまとめ、当年の対策と併せて提供するとともに、パンフレット「熱中症を防ごう！」を熱中症頻出業種である建設業団体等及び都道府県労働局に対し配布する。</li> <li>都道府県労働局を通じ、事業場への注意喚起を的確におこなっていく。</li> </ul>

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県等へ通知を発出し、現場の農業者へ指導徹底を行う。</li> <li>・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチラシを作成する。行政機関やJA、民間企業などに配布するとともに、農林水産省のホームページに掲載する。</li> </ul>
気象庁	観測予報等業務費 (20,145,489)の内数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)</li> </ul>
環境省	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (44,815)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (21,276)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱中症に関する啓発資料作成事業 一般国民に広く熱中症の予防法や対処法を伝えることを目的として、パンフレット等の作成・配布による普及啓発の充実を図る。</li> <li>・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員、イベント主催者、民生委員や施設職員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会等を実施し、各地域において熱中症対策を進めるに当たり、指導者として中心的に対応できる者を養成することで、熱中症対策の充実を図る。</li> <li>・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 熱中症予防強化月間である7月に、ポスターの配布やイベントの実施を行い、熱中症の予防法や対処法について集中的に啓発することで、熱中症予防についての注意を喚起し、熱中症による被害の減少を図る。</li> <li>・昨年度までは、東京・大阪等の全国7地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、当該地方の高い予測精度を維持していたが、今年度はこれまで観測機器が設置されず、十分な精度が維持されていなかった札幌・仙台・鹿児島に新たに観測機器を設置し、北海道・東北・南九州～四国（太平洋岸）等の予測精度向上を図る。</li> </ul>